

1. カンボジア最低賃金交渉、労使に隔たり

9/22、カンボジア縫製協会(GMAC)は、来年の最低賃金について、月額最低賃金を131米ドル(約1万5,750円)へと3ドル(2.3%)引き上げる案を提示した。しかし、労組側が主張する178米ドル以上とは大きな隔たりがあり、交渉は難航している。GMACのバン・ソウ・レン会長は「3%の物価上昇率を超える賃上げは認められない。過去4カ月で会員企業35社が倒産した。労組が不合理な要求を突き付ければ、さらに多くの工場が倒産しかねない」と指摘した。一方、労働諮問委員会(LAC)は同日、討論会を開き、カンボジア労働省は来年の最低賃金を6.5%前後引き上げる案を提示した。ただ、同省幹部は「案は一例にすぎず、最終的には政府・労使による交渉で決定される」と述べた。

※10月初旬、2016年度の最低賃金は、月額140ドルに内定。

2. 今年上半期、ストライキの数が減少

労働紛争を取り扱う独立機関である仲裁審議会は、今年の上半期、ストライキの件数が減少傾向にあることを発表した。2014年の上半期は、174件のストライキが報告されていたが、今年は162件となり、16パーセントの減少となった。その中で「合法的な手段で解決を求める傾向があります」と報告している。仲裁審議会のMen Mimmith氏は、「2014年は多くの政治的な問題があり、デモはたびたび暴徒化していました。ところが2015年の上半期、それまで続いていた断続的なストライキが一旦終了しました。これがストライキ減少の原因となったのではと思います。また、2015年に最低賃金は128ドルに引き上げられましたのでこれもまた労働者の感情をクールダウンさせることにつながったのではと思います」と話した。

しかしCoalition of Cambodian Apparel Workers' Democratic Unionの代表Ath Thorn氏は、「ストライキが減った原因は、労働組合のリーダーたちが貿易法や最低賃金の問題にかかりきりで忙しかった為です。この2つの問題は、今年末までには最終結論を出さなくてはいいけませんから」と話す。また、Garment Manufacturers Association of Cambodia(GMAC)の地域部長Ken Loo氏は、「労働法を全くもって無視したようなストライキはいまでも起こっておりますし、縫製産業において特になにか大きな進展があったようには思えません」と話している。

3. H&M、最低賃金アップを推奨

カンボジア縫製業の最低賃金に関し、白熱化しつつあるなか世界で2番目に大きい小売りファッション会社であるH&M社が、賃金上昇サポートを目的とした新たなプログラムを立ち上げた。同社は、縫製業会の賃金が増えることにより生産性がさらに上がると考えている。H&Mの代表者は「今回の”Fair wage method”は、中国、バングラデシュ、カンボジアにある68箇所の工場を対象としており、労働者たちが賃金アップを定期的に、公平に受けることのできる環境を目指している。しかし、はっきりとした賃金額は決まっていません」と話した。

新たな最低賃金は10月に定められる予定である。労務省のIth Samheng氏は「今年は、スムーズに話し合いが進んで欲しいと思っています。そして、誰もが納得する額に決めたいと思っています。労働者にも、雇用主にも、互いに協力するのが望ましいのです」と話した。労働組合は、月額177ドルへの底上げを要求しており、これはカンボジアで上昇している生活コストに見合う金額だと主張。しかし、カンボジアの縫製工場連盟に加入しているメンバーの多くは、8月に行われたアンケートで、これ以上の賃上げは1ドルたりとも難しい、といった意見を示している。Community Legal Education Center(CLEC)のチェアマンであるVan Sou Leng氏は、「現段階で、ストライキではなく、交渉で話を進めていることはとても良いことです。最低賃金は、現実の経済状態に沿ったものでなければいけません」と話す。

労働組合は、「交渉期間中はストライキを行う予定はないが、もしも最終決議において納得のいく結果が得られなかった場合は、ストライキをして道路を封鎖することも厭わない」と主張している。C.CAWDUの代表Ath Thorn氏は、「今の段階では、私たちの納得する額に行き着くかどうかわかりません。しかし177ドルが必要だということをわかってもらうために、縫製工場で働く労働者たちが実際に必要としている生活コストの調査結果を、発表する予定です」と話す。

しかしGMACは、すでに独自の調査を行い発表を行っている。その中で、「賃金交渉と、来る貿易法が、カンボジアの縫製業のバイヤーたちの自信を揺るがしている」と発表。GMACの調査では、「加入している工場167社のうち、たったの7パーセントが、5ドル以上の賃上げも可能であり、一方で86パーセントが、売値を上げなければならず、結果的には今年の下半期、縫製品の輸出量が下がることになる」と予想している。GMACの事務局長であるKen Loo氏は、「1月に最低賃金が128ドルになってから、特に縫製業界において生産性や労使関係が向上することはありませんでした。そのかわり、倒産等の問題が増えて労務省では毎日のように組合によるストライキが報告されています」と話す。

4. 賃金未払いの労働者、工場を燃やすと訴える

Kandal州のTien Tien工場で働く150人の労働者が、オーナーの中国人が給料未払いのまま逃亡したため、「工場に火をつけ燃やす」と、騒ぎオーナーを脅している。30歳の労働者Dip Sopheakdeyさんは、「オーナーがいなくなったのは8月6日。理由はよくわかりませんが、30000ドルの給料を払わないまま行方不明です。デモ行進をして自治体に請願書も提出していますが、なんの進展もないようですので、今回のような手段になりました。お金がないので食事もできないし家賃も払えません。このまま給料が貰えないのであれば火をつけます」と話した。

Kandal州の労務部職員Thol Neangさんは、「工場の設備を売り払って、そのお金で労働者の給料をまかなおうと考えています。今日中に、売れるものをチェックしに行きます。法に従い物事を解決するためには、多少の時間は必要になります。そのことをわかって、労働者には少し落ち着いて待っていてほしいと思います。彼らが工場を燃やすと言っているのは知っていますが、それは法的に反するのでもしそうなれば処罰せざるをえません」と話した。

工場を代表する労働組合の責任者であるDemocratic Independent Solidarity Union Federationの代表Yang Phannyさんは、「燃やすと言ったのは、とにかく早くなんらかの処置をしてほしいと、思っているからで、自治体にプレッシャーを与えるためでした。助けが本当に必要な状態なのです」と話した。

5. Tien Tien 工場の労働者、働き口を探す

9/15、オーナーが賃金総額3万ドルを未払いのまま姿を消して問題となっているKandal州のTien Tien工場では、労働者のうち90パーセントが、すでに別の職を新たに見つけていることがわかった。未払いの150人のうちのひとりPun Sinaさんは、「Kandal州の別工場で働き口を探すように言われました。でも、Tien Tien工場での賃金ももらえるまで諦めません。家族を食べさせないといけないので、給料を捨てるわけにはいきません」と話した。工場で働いていた労働者たちは、労務省や自治体の仲介を要求しており、最近、「もしこのまま何もアクションが取られないのであれば、工場を燃やす」といった内容の発言をしていた。Democratic Independent Solidarity Union Federationの代表であるYang Phanny氏は、「労働者たちは、1万ドルの補償金とともに4万ドルの給料支払いを要求しています。首相にアピールするためにNational Assemblyまでデモ行進を行う予定のようです」と話しをした。

6. 建設現場でもストライキ

9/10、Hongkong Landの建築現場で勤務しているNuri建設会社の労働者およそ200名が、労働条件の向上を訴えてストライキを行った。Building and Wood Workers Trade Union Federation of Cambodiaの職員であるSou Chhlonh氏は、「労働者たちは、自分たちが搾取されていると感じており、そのため8つの改善要求を訴えていました。労働時間を朝7時から午後5時に固定すること、2人の現場職員を解雇すること、昼休憩は2時間にすること、賃金をあげるなどが含まれています」と話した。労働者代表のChin Sopheakさんは、「会社は、労働者たちの健康面を全く配慮していません」と話した。組合によれば、会社側は労働者たちに対して要求をすべて叶えると発表したようだが、本当に実行されるかどうか待っている状態だという。

7. ホームヘルパー訓練施設、日本での高齢者介護を目指す

あるNGOの計画が順調に進めば、高齢化が問題となっている日本を、カンボジア人がサポートできるようになる可能性がある。日本の投資で運営されているJapan and Cambodia Interactive Association (JCIA)は、「今年中にプノンペンに施設を開設し、カンボジア人の若者に対して、高齢者の介護の仕方を訓練する予定です」と発表。JCIAが運営するPor Sen Chey Social Development CentreのディレクターTho Bunthyさんは、「高齢者介護の訓練を受けたのち、修了者には2つの選択肢が与えられます。一つは日本に行って働くこと、もう一つはそのスキルを活かし、カンボジアで働くことです」と話した。介護職は日本の若者の間ではあまり人気がないが、高齢化が進む日本は、フィリピンなど外国から介護の担い手を受け入れている現状がある。Bunthyさんは、「何人ほどがこの施設でトレーニングを受けられるのかまだわかりません。しかし施設は労務省からのライセンス認可を受けるため準備を進めています。訓練は5ヶ月から6ヶ月のコース受講となっています」と話した。JCIAのディレクターであるYamada Fumio氏は労務省のIth Samheng氏と面会し、このプロジェクトの主旨を説明した。Samheng氏は、プロジェクトを歓迎する意思を示した一方、日本でもっとカンボジア人が働きやすくなるよう、協力を促した。「私たちは、もっと多くの国民が日本に行ってもらいたいと思っています。でもそれは難しい状況です。なぜなら日本の政府の受入基準は、求めている教育や経験の基準が厳しいからです」と発言した。

8. 騙されていた労働者たち、マレーシアから帰国予定

外務省は、「カンボジア人の労働者4人(うち2人は18歳以下)と、メイドが2人、本日マレーシアから強制送還される予定である」と発表した。スポークスマンのChum Sonry氏は、「6人はブローカーに騙されて2月からマレーシアに渡っ

ていた。カンボジア大使館は、彼らが労働の過酷さを訴えてきたため、8月19日から6人を保護し、宿泊場所と食事を提供していました」と話す。マレーシアでは、過去にカンボジア人メイドに対する虐待がなんども報告されていたため、2011年から、メイド派遣の一時停止の合意がなされていた。しかしその後もメイドとしてカンボジア人がマレーシアに渡り続け、現在も多くが働いていると思われる。Sonry氏は「彼女たちは、高い給料と労働条件をえさに、ブローカーたちに騙されて連れて行かれます」と話した。カンボジア人がマレーシアに渡りまたメイドの職を得るために、より厳しい人権保護要項を含んだ合意を行う予定だが、まだ締結には至っていない。

9. 移住労働者をサポートするグループがタイで設立

タイで働くカンボジア人数名が、タイの工場で働いている同郷の労働者たちに法的なサポートを行うグループ、Cambodian Friendship Migrant Workers Association を設立した。カンボジア人は労働法の知識が乏しく移住労働のための正式な書類も準備していない場合が多い為、虐待の被害にあいやすい。6月28日に発足したこのCambodian Friendship Migrant Workers Associationのメンバーは、カンボジア人の工場監督者や、タイの大学の卒業生などで構成されており、現在は40名が加入している。設立者の一人であるSom Serimonyさんは、「タイで移住労働するカンボジア人が直面している問題は多岐に渡ります。ブローカーに騙されて連れてこられた人もいますし、正式な書類を保有していないために、警察に捕まる人もいます。まだタイ政府からのライセンスは得ていませんが、来年中の取得をめざしています」と話した。Community Legal Education Center (CLEC)の移住労働プログラム責任者、Dy Thehoya氏は、「ライセンスはまだですが、私たちはすでにタイの自治体組織と連帯して動いています」、と話した。労務省は、合法、非合法の両方を合わせると、およそ70万人のカンボジア人が現在タイで働いていると見積もっている。

10. カンボジアで命救いたい、70歳の日本人看護師

日本で看護師を定年退職した楠川富子さん(70)が、カンボジアで貧しい人々の衛生教育や医療支援に奔走している。かつてボランティアとして働いた首都プノンペンの病院で、多くの子どもが貧困のため命を落とすのを目にしたのがきっかけ。「助けられる命を救いたい」。スラムを拠点に10月から本格的に活動する。高松市の病院に約40年間勤めた楠川さんは、定年を迎えた後「人の役に立つことをしたい」と、国際協力機構(JICA)のシニアボランティアに応募。2006年からプノンペンの国立小児病院で看護支援に当たった。訪れたプノンペンのスラムにはトイレも水道もなく、感染症の温床になっていた。人々は予防接種という制度自体を知らなかった。2回にわたる計4年半のシニアボランティアを終えた後、自ら非政府組織(NGO)を立ち上げ、今年7月に永住する決意であらためてプノンペン入りした。プノンペンのスラムに「まちの保健室」を設置。カンボジア人や日本人の仲間と共に、感染症を防ぐための衛生教育や歯磨き指導、食育などに取り組む。家庭訪問も積極的に行いたいという。

11. シンガポールの農業・不動産のHLH、カンボジアで住宅開発

シンガポールの農業・不動産開発会社HLHグループはこのほど、カンボジア・シアヌークビルのコンドミニウム「ダ・シービュー」(735戸)の開発計画を明らかにした。同国での住宅開発は初めて。年内に着工し、2年超で完成させる。コンドミニウムの敷地面積は9818平方メートル。住宅物件の最低価格は3万3000米ドル(床面積1平方メートル当たり1998米ドル)。

12. トヨタ・カンボジア、プノンペン特区に倉庫など建設

カンボジアでのトヨタ車の正規販売代理店トヨタ・カンボジアは、首都プノンペン郊外にあるプノンペン経済特区(PPSEZ)に自動車用のストックヤードや部品倉庫、研修センターを建設するため、用地を取得した。在庫ヤードなどは従来、レンタル施設を利用してきたが、手狭になってきたこともあり、自前の施設を設けることにした。来年後半の開業を予定する。PPSEZ内の近接する区画では、同じトヨタ系のデンソーが二輪車用マグネター(発電機)などの新工場を建設中で、来年3月の稼働を予定している。

13. 西武ライオンズ、カンボジアに野球用具寄付

9/26、埼玉西武ライオンズは、西武プリンスドームで、カンボジアの子どもたちに向けた野球用具の出発式を開催した。同球団は「カンボジアの子どもたちへ野球用具を寄付しよう！」プロジェクトと銘打ち、8~9月の主催試合やライオンズアカデミーなどで、ファンからバットやボール、グローブ、ヘルメットなどの野球用具と運動靴の寄付を募った。ファンからの3,957点と、同球団が寄付した2,400個のボールを加え、計6,357点の野球用具と運動靴がカンボジアに届けられる。

以上